

# 新庁舎建設に関する調査特別委員会（第15回）

## （議案説明、報告）

日 時：平成27年9月9日（水）

午前10時

場 所：本庁舎6階第1会議室

### 庁舎整備局

#### ◎議案【説明】

- ・議案第106号 平成27年度鳥取市一般会計補正予算（第3号）【所管に属する部分】

#### ◎報告

- ・鳥取市新庁舎建設委員会について

# 平成27年9月定例市議会

新庁舎建設に関する調査特別委員会補正予算説明資料

9月補正予算

平成 27 年 9 月 定 例 市 議 会  
新庁舎建設に関する調査特別委員会 9月補正予算説明資料

(単位:千円)

予算書 ページ	説 明	金 額	特定財源内訳			一 般 財 源	課 名	内 容
			国県支出金	地方債	その他			
21	2 総務費	540				540		
	1 総務管理費	540				540		
	6 財産管理費	540				540		
	庁舎整備事業費	540				540	庁舎整備局	市庁舎建設に関する公金支出等差し止め請求訴訟に対する弁護士選任委託料(着手金)

## 平成27年度 9月補正予算資料\_庁舎整備局

款：総務費 (単位 円)

項(目)	事業名	節	H27予算額			当該年度当初予算概要	補正予算概要
			当初予算	6月補正	9月補正		
(項) 総務管理費							
(目) 財産管理費							
	[13]庁舎整備 事業費		99,581,000	12,119,000	540,000	112,240,000	
	(01)市庁舎整 備事業費		96,091,000	12,119,000	0	108,210,000	事業概要：市庁舎整備事業の推進
	委 託 料		96,091,000	12,119,000		108,210,000	地質調査、土壌汚染調査 基本設計・実施設計業務 オプティス環境整備業務
	(02)市庁舎整 備推進事業費		3,490,000	0	540,000	4,030,000	事業概要：市庁舎整備の調査・検討
	報 償 費		735,000	0		735,000	新庁舎建設委員会7回 市民ワークショップ5回
	旅 費		404,000	0		404,000	視察旅費
	需 用 費		1,988,000	0	0	1,988,000	事務用品、コピー代 市報折込2回
	役 務 費		244,000	0	0	244,000	郵送料
	委 託 料		0	0	540,000	540,000	市庁舎建設に関する公金支出等差止め 請求訴訟に対する弁護士選任委託料(着 手金)
	使用料及び賃 借 料		119,000	0	0	119,000	会場使用料

## 第10回 鳥取市新庁舎建設委員会

日時：平成27年9月8日（火）  
午後5時～

場所：鳥取市役所本庁舎6階 第1会議室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 委員長あいさつ

#### 3 協議事項

(1) 設計者の選定の方向性について

・・・資料1

(2) 募集要領、スケジュールなどについて

・・・資料2

(3) その他

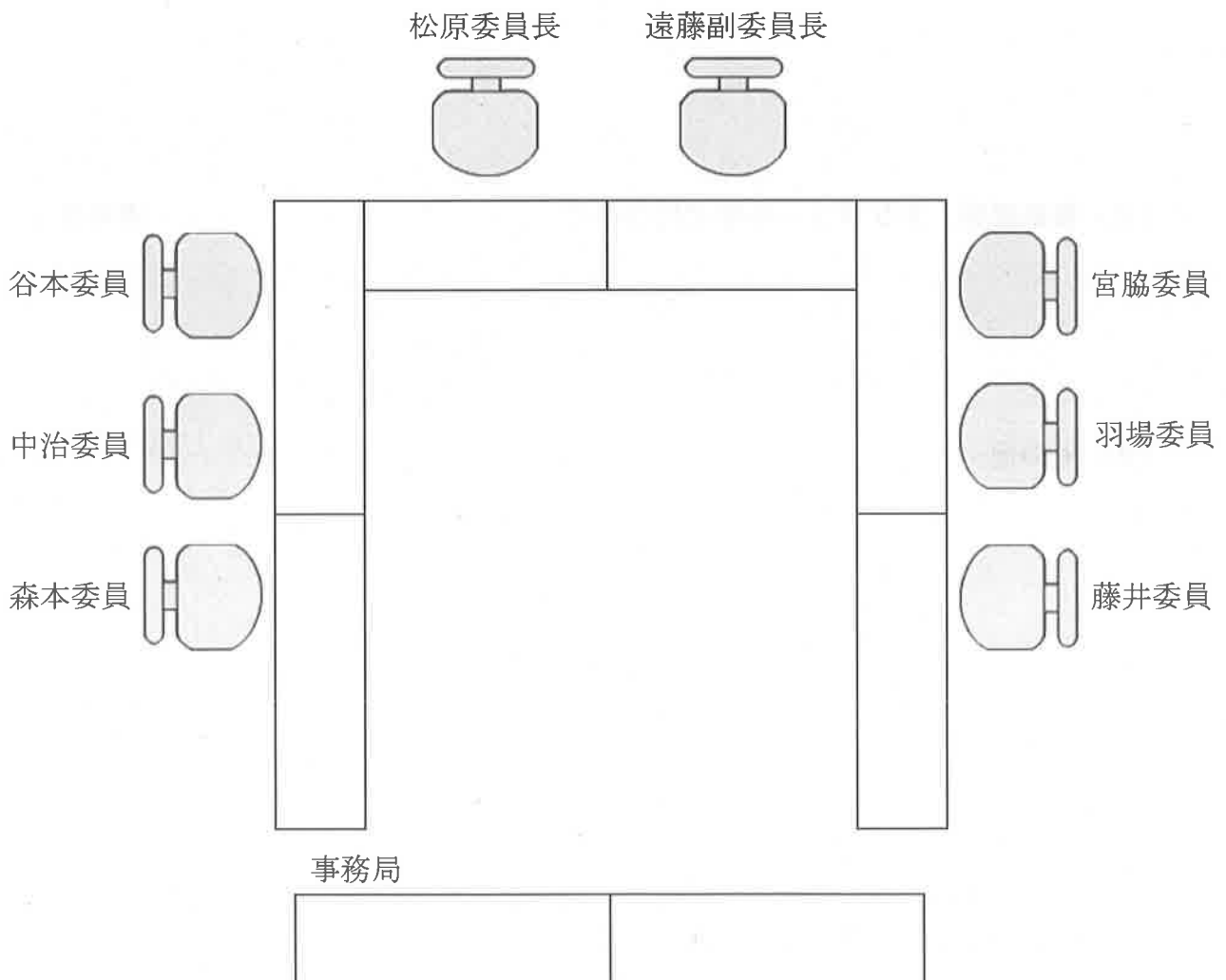
#### 4 閉 会

※「3 協議事項(2) 募集…」以降は、設計者選定プロポーザルの具体的な内容を検討するため、委員会は非公開とします。

鳥取市新庁舎建設委員会（第10回） 委員名簿

氏名	所属・役職	区分	備考
遠藤 由美子	公立鳥取環境大学 環境学部環境学科准教授	学識経験者 (建築環境)	副委員長
谷本 圭志	鳥取大学 大学院工学研究科教授	学識経験者 (社会基盤)	
中治 弘行	公立鳥取環境大学 環境学部環境学科准教授	学識経験者 (建築構造)	
松原 雄平	鳥取大学 大学院工学研究科教授	学識経験者 (防災計画)	委員長
森本 博美	鳥取県建築士会会長	有識者 (建築士)	
宮脇 儀裕	鳥取県 営繕課長	行政関係者 (県)	
羽場 恭一	鳥取市 副市長	行政関係者 (市)	
藤井 光洋	鳥取市 都市整備部長	行政関係者 (市)	

配席図



## 地域要件に基づく設計者の募集方法のパターン（検討資料）

### ■設計者に求める要件 など

- ・「みんなであつくる」とつとり市庁舎の考え方で明らかとした新本庁舎の実現（延床面積約23,000㎡を想定、制震構造・免震構造など最適な安全性の高い構造形式の採用、ライフサイクルコストの抑制 など）
- ・可能な限り地元発注をおこなうため、全国公募のみは除外して検討
- ・市内企業が参加しやすいよう、設計者の選定方法はプロポーザル（技術提案）方式

### 1 単体企業として募集する場合

パターン	設計者の要件		協力会社の必要性	特徴		
	地域要件	実績等要件		技術力	競争性	市内企業参加の実現性
1	市内限定	5,000㎡以上の事務所等の設計実績	必要	業務人時間数は、15人程度で約2年間が見込まれる。構造や設備の協力が得られれば市内企業が参加できる。市内で一番大きい設計事務所を除くと一級建築士の人数は4,5人であり、3者～4者の共同企業体とならざるを得ない。	市内企業で5,000㎡以上の事務所設計の実績があるのは4者である。競争してこそ良いものが得られるが、市内企業のみでは可能なく、競争所数が少なく、競争性に課題がある。	市内企業参加の実現性 協力会社を除き、参加できる市内企業が1者となる。多くの市内企業が参加できよう、共同企業体として募集することが望ましい。

※実績等要件とは、過去の設計実績、有資格者数などの要件。

### 2 共同企業体を構成することを前提に募集する場合

パターン	設計者の地域要件		協力会社の必要性	特徴		
	代表企業	その他構成員		技術力	競争性	市内企業参加の実現性
1	市内限定	市内限定	必要	構造や設備の協力が得られれば市内企業が代表企業として参加できる。	競争してこそ良いものが得られるが、代表企業を市内企業に限定すると可能な事務所数が少なく、競争性に課題がある。	市内企業参加の実現性 もつとも多くの市内企業が参加できる。
2	市内限定	市内含め全国	共同企業体の体制による			1、3と比べ、参加できる市内企業が少なくなる。
3	市内含め全国	市内限定	代表企業体制による	代表企業を広く公募するため、多くの参加企業の企画提案書の中で競争ができ、選択の幅が広がる。	広く公募することで、市内企業が代表企業として応募でき、かつ競争性も生まれる。	多くの市内企業が参加できる。

※「2 共同企業体を構成する場合」の代表企業に求める「実績等要件」は、「1 単体企業の場合」に準ずる。